



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山口 伸淑
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 榊原 有里
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,759	7.0	873	13.0	820	14.0	284	57.3
2021年9月期第3四半期	11,569	0.8	1,003	1.2	954	8.7	667	48.6

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 362百万円 (53.2%) 2021年9月期第3四半期 774百万円 (106.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	27.53	27.38
2021年9月期第3四半期	64.70	64.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	23,757	3,413	14.2
2021年9月期	26,244	3,840	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 3,382百万円 2021年9月期 3,637百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		12.50		12.50	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,605	3.7	960	27.0	829	31.5	266	64.1	25.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	10,956,500 株	2021年9月期	10,956,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年9月期3Q	600,167 株	2021年9月期	619,167 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	10,347,945 株	2021年9月期3Q	10,310,520 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ウクライナ情勢などを背景にしたエネルギー価格の高騰、世界経済の成長鈍化など、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は10,759百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は873百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は820百万円（前年同四半期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

脱炭素化の流れが加速し、再生可能エネルギーへの期待と存在感が高まるなか、現在15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）の太陽光発電所を運営しています。すべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当するとともに、全国各地に広く設置する分散型発電により、地震や台風等の自然災害が発生した際のリスクを分散しています。これにより、運転開始以降、全ての発電所が安定稼働を継続しています。また、いずれもFIT認定を取得、固定買取制度により、安定したストック収益を見込むことができます。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,825百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は887百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

政府による携帯電話料金の見直し要請により、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しています。また、お客様の携帯端末保有の長期化やSIMのみの契約の増加などにより利益率が減少しています。このような事業環境のなか当社グループは、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、電気、キャッシュレス決済、さらには、アドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。この結果、当第3四半期連結累計期間における販売台数は新規・機種変更を合わせ55,963台（前年同四半期比20.7%減）、売上高は7,092百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は207百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

③保険代理店事業

未だ新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、保険販売において影響は限定されております。保険販売では、お客様に満足して頂き契約を継続して頂けるよう、全社を挙げて取り組んでおりますが、募集品質向上のため一時的に募集を抑えた影響により、売上高はやや減少となりました。経費については、新型コロナウイルス感染症対策として不要不急な経費を大幅に削減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は857百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は110百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

④葬祭事業

地域密着型の効率的な運営を目的に、2021年10月に三重県桑名市の「ティア桑名」を譲渡し、愛知県に拠点を集中、現在、尾張知多及び西三河エリアで8会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現しています。少子高齢化、世帯人数の減少、新型コロナウイルス感染症により、家族葬が増加するなど葬儀や供養のあり方が変化するなか、知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、要望に合わせたきめ細かな料金プランの設定により、葬儀施行件数は着実に増加しています。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は741百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比137.4%増）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

名古屋千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しています。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は53百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

BtoBビジネスのプラットフォームとして、携帯電話を中心に法人のお客様のコスト削減、業務効率化に関するコンサル営業を展開しています。テレワークの定着、DX化ニーズの増加により、お客様基盤は着実に増加しています。なお、新電力の販売を行っていましたが、電気料金の高騰等を踏まえ、取り扱いを縮小しています。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は199百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,757百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,244百万円と比べ2,487百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,113百万円、売掛金及び契約資産が399百万円、有形固定資産が823百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,343百万円となり、前連結会計年度末の負債合計22,404百万円と比べ2,060百万円減少しました。これは主に、長期借入金が1,094百万円、短期借入金が500百万円、買掛金が177百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,413百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,840百万円と比べ426百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が475百万円、非支配株主持分の当期首残高が180百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が284百万円発生したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、通期では計画通り進捗する見通しのため、当初の計画（2022年5月13日付「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表）を変更しておりません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,206	3,735,527
売掛金	1,619,014	—
売掛金及び契約資産	—	1,219,063
商品	521,119	667,729
その他	316,428	277,680
流動資産合計	7,305,768	5,900,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,262,369	1,998,085
機械装置及び運搬具(純額)	9,536,157	8,987,459
土地	3,650,670	3,651,039
その他(純額)	53,786	43,104
有形固定資産合計	15,502,983	14,679,689
無形固定資産		
のれん	1,169,125	1,074,317
その他	457,638	428,321
無形固定資産合計	1,626,763	1,502,638
投資その他の資産		
その他	1,811,910	1,676,273
貸倒引当金	△2,740	△1,229
投資その他の資産合計	1,809,170	1,675,044
固定資産合計	18,938,917	17,857,372
資産合計	26,244,685	23,757,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,415	526,156
短期借入金	4,690,000	4,190,000
1年内償還予定の社債	320,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,666	1,375,796
未払法人税等	153,926	23,307
返金負債	—	292,199
賞与引当金	142,582	72,038
株主優待引当金	4,305	4,620
その他	714,597	643,349
流動負債合計	8,129,493	7,397,468
固定負債		
社債	405,000	270,000
長期借入金	13,007,652	11,913,307
繰延税金負債	32,621	53,224
役員退職慰労引当金	161,377	178,262
退職給付に係る負債	123,854	134,438
資産除去債務	297,790	297,439
その他	246,438	99,289
固定負債合計	14,274,735	12,945,960
負債合計	22,404,229	20,343,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,688,982	2,351,622
自己株式	△793,049	△768,713
株主資本合計	3,328,271	3,015,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,782	414,373
繰延ヘッジ損益	△149,359	△46,726
その他の包括利益累計額合計	309,423	367,647
新株予約権	6,377	—
非支配株主持分	196,384	31,050
純資産合計	3,840,456	3,413,944
負債純資産合計	26,244,685	23,757,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,569,004	10,759,087
売上原価	7,029,915	6,544,099
売上総利益	4,539,089	4,214,988
販売費及び一般管理費	3,535,293	3,341,472
営業利益	1,003,795	873,515
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	27,567	31,358
受取保険金	16,550	2,138
営業支援金収入	73,320	22,614
保険解約返戻金	—	35,246
その他	25,463	26,928
営業外収益合計	142,927	118,311
営業外費用		
支払利息	148,524	135,130
融資手数料	32,364	30,077
その他	11,285	5,728
営業外費用合計	192,174	170,936
経常利益	954,549	820,890
特別利益		
固定資産売却益	19,842	3,298
受取補償金	—	37,000
合意解約金	100,000	—
その他	—	9,342
特別利益合計	119,842	49,641
特別損失		
固定資産売却損	2,705	—
固定資産除却損	9,098	13,732
ゴルフ会員権売却損	17,230	329
投資有価証券評価損	—	2,224
訴訟和解金	—	15,000
決算訂正関連費用	—	158,498
減損損失	—	184,530
特別損失合計	29,034	374,314
税金等調整前四半期純利益	1,045,357	496,216
法人税等	349,611	191,737
四半期純利益	695,746	304,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,662	19,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,084	284,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	695,746	304,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,551	△44,408
繰延ヘッジ損益	14,189	102,632
その他の包括利益合計	78,740	58,224
四半期包括利益	774,487	362,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745,824	343,118
非支配株主に係る四半期包括利益	28,662	19,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 保険代理店事業に係る収益認識

保険代理店事業の収益認識について、従来は当連結会計年度における入金額を売上として計上するほか、将来受領する保険代理店手数料のうち、当連結会計年度末から翌2年内の入金予定額を売掛金として認識し、売上として計上する方法によっておりましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

・保険会社に対する保険契約の取次を行う義務

保険代理店事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

保険代理店事業においては、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

・保険契約の取次に関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険代理店事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。

(2) 葬祭事業の入会金に係る収益認識

葬祭事業の入会金収益について、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,870千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は475,563千円減少し、非支配株主持分の当期首残高は180,129千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,789,428	7,927,308	889,710	701,748	44,697	216,111	11,569,004	—	11,569,004
セグメン ト間の内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	10,312	—	10,312	△10,312	—
計	1,789,428	7,927,308	889,710	701,748	55,009	216,111	11,579,317	△10,312	11,569,004
セグメン ト利益	815,545	459,451	101,722	53,456	11,508	32,351	1,474,037	△470,241	1,003,795

(注) 1. セグメント利益の調整額△470,241千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,647千円及び、その他の調整額14,406千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	1,824,956	—	—	—	—
端末売上	—	3,257,741	—	—	—
附属品売上	—	1,024,947	—	—	—
手数料収入	—	2,799,639	551,735	—	—
支援金収入	—	9,787	305,856	—	—
葬儀売上	—	—	—	677,563	—
その他	360	—	—	63,447	11,038
顧客との契約から 生じる収益	1,825,316	7,092,117	857,592	741,011	11,038
その他の収益	—	—	—	—	32,242
外部顧客への売上高	1,825,316	7,092,117	857,592	741,011	43,281
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	10,312
計	1,825,316	7,092,117	857,592	741,011	53,593
セグメント利益	887,087	207,254	110,141	126,921	12,182

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	1,824,956	—	1,824,956
端末売上	111,719	3,369,461	—	3,369,461
附属品売上	4	1,024,952	—	1,024,952
手数料収入	87,869	3,439,244	—	3,439,244
支援金収入	—	315,644	—	315,644
葬儀売上	—	677,563	—	677,563
その他	175	75,022	—	75,022
顧客との契約から 生じる収益	199,769	10,726,844	—	10,726,844
その他の収益	—	32,242	—	32,242
外部顧客への売上高	199,769	10,759,087	—	10,759,087
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,312	△10,312	—
計	199,769	10,769,400	△10,312	10,759,087
セグメント利益	12,414	1,356,001	△482,486	873,515

- (注) 1. セグメント利益の調整額△482,486千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,274千円及び、その他の調整額14,787千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「移動体通信機器販売関連事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ1,143千円増加しております。また、「保険代理店事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ29,109千円増加しております。さらに、「葬祭事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ6,381千円減少しております。

(重要な後発事象等)
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、金融機関との間で契約している一部の借入契約について、2019年9月期の純資産を基準とする財務制限条項等に抵触しております。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、主要な取引金融機関には上記状況を共有した上で、緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ております。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。